

エリアごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

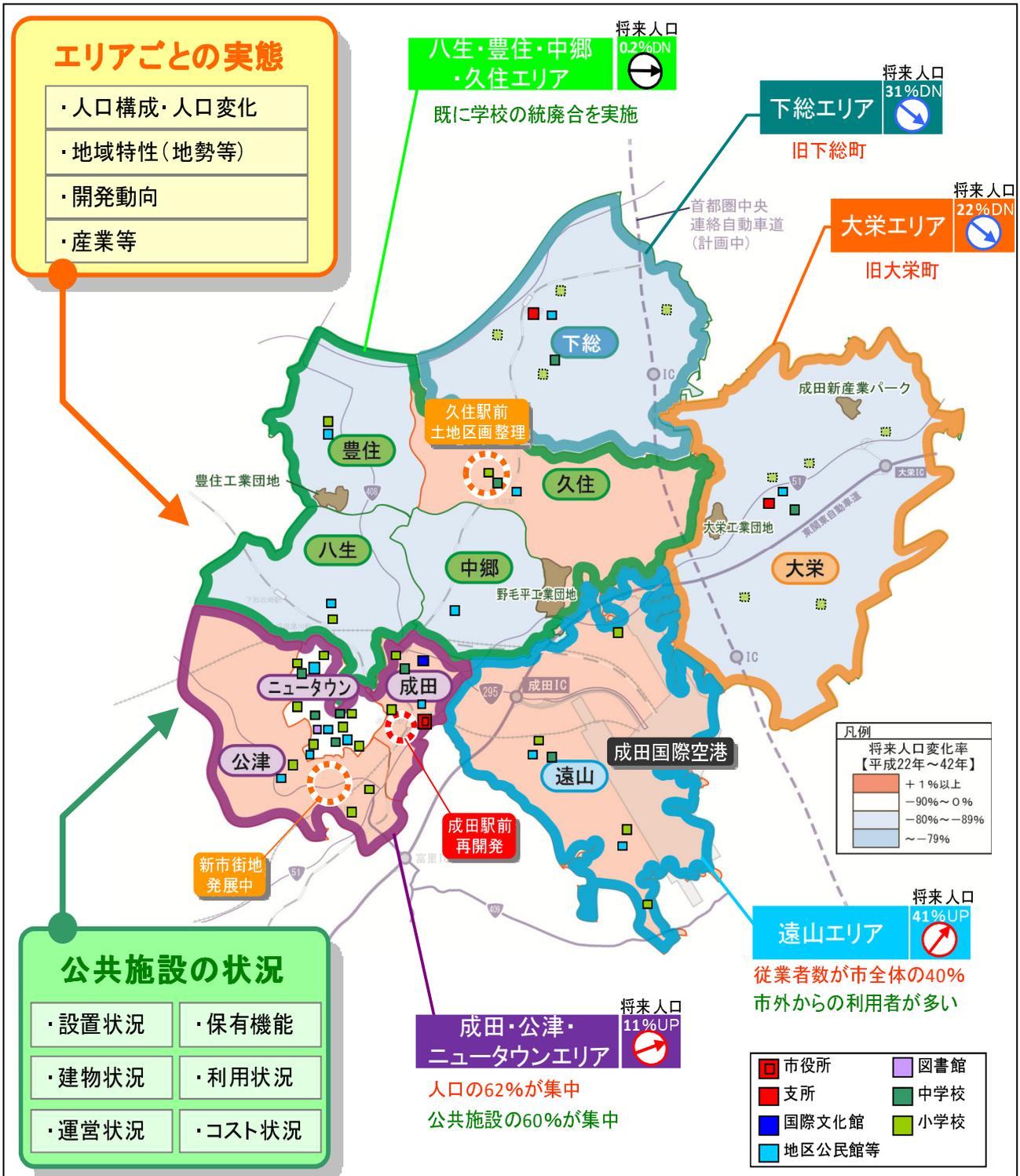
- 第4章では、5つのエリアごとに

「エリアごとの実態（人口・地域特性・開発動向・産業等）」

「エリアごとの公共施設の状況（設置状況・保有機能・建物状況・利用状況等）」

の両面から実態把握を行い、エリアごとの問題点・課題を把握します。

- 成田市では地区ごとに人口動向や公共施設整備状況の特性が大きく異なるため、エリアごとにまとめ、公共施設の再配置等を検討する必要があります。



成田・公津・ニュータウンエリア

成田・公津・ニュータウン地区

地域ごとの施設延床面積 22.9万㎡ (60%)

旧耐震基準の建物の割合 43%

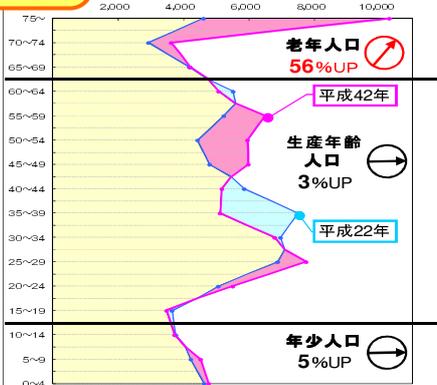
概要及び特性

- 面積が28.4km²、人口80,248人(約62%)、人口密度は、2,826人/km²です。
- 門前町として発展した旧来からの市街地と、土地区画整理事業により整備された新市街地等から形成されています。
- エリア全体では今後も人口増加と予測されています。
- エリア内でも、ニュータウン地区は昭和47年から宅地開発が始まったため、今後人口が減少に転じることが予測されます。

人口は市全体の62%

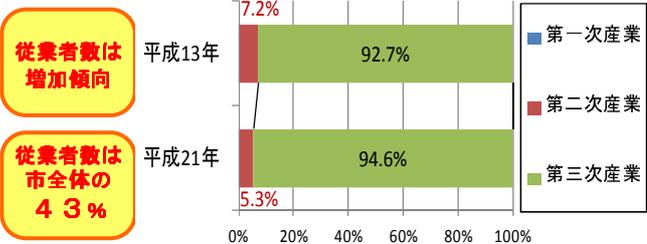
平成22年 8万248人 → 平成42年 8万9,198人 (20年間で11%UP)

今後も人口は増加



産業別の従業者の構造

- 従業者数は増加傾向にあり、成田市全体の従業者数の約43%を占めています。
- 宿泊業や飲食業といった第3次産業が約95%を占めています。



今後の検討の視点

- 人口増加等に伴う新たな公共施設サービスニーズへの対応が必要です。
- ニュータウン地区等では、高齢者増加に伴う公共施設サービスニーズへの対応が必要です。
- 既存の公共施設を有効活用し、エリア内で公共施設サービスを補完しながら、人口増加・人口減少双方のニーズへの対応を検討する必要があります。

改善方策例

近接する施設の相互活用・柔軟な運営・施設の余剰スペースを有効活用・重複機能の整理・利用率の低い施設の複合化など



公共施設 22.9万㎡ (60%)

1km²当たり 8.051㎡

人口1人当たり 2.9㎡

【学校施設】

- 小学校
- 1 成田小
- 2 公津小
- 3 向台小
- 4 加良部小
- 5 橋賀台小
- 6 新山小
- 7 吾妻小
- 8 玉造小
- 9 中台小
- 10 神宮寺小
- 11 平成小
- 中学校
- 14 成田中
- 15 西中
- 16 中台中
- 17 吾妻中
- 18 玉造中
- 19 公津の杜中

【集会施設】

- 公民館
- 21 中央公民館
- 22 加良部公民館
- 23 公津公民館
- 24 玉造公民館
- 25 成田公民館
- 26 橋賀台公民館
- 公民館等
- 31 下方青年館
- 32 不動ヶ岡青年館
- 33 台方青年館
- 34 北須賀青年館
- 35 新山青年館
- その他集会施設
- 71 美郷台地区会館
- 72 生涯大学校
- 73 生涯学習会館
- 74 勤労会館
- 75 公津の杜コミュニティセンター
- 86 八代多目的研修集会施設
- 37 成田地区西部区民館
- 38 成田地区東部区民館
- 39 中台1丁目2番地自治会集会所

【スポーツ施設】

- 体育館
- 80 中台運動公園 体育館・球場・陸上競技場・テニスコート
- 81 印東体育館
- 82 公津スポーツ広場
- 83 神宮寺公園
- 84 外小代公園内テニスコート
- 球場・クラブテニスコート

【保育園・幼稚園(市立)】

- 保育園
- 101 吾妻保育園
- 102 玉造保育園
- 103 中台保育園
- 104 中台第二保育園
- 105 新山保育園
- 106 橋賀台保育園
- 幼稚園

【保育園・幼稚園(私立)】

- 保育園
- 121 成田保育園
- 122 そうご保育園
- 123 つのぶえ保育園
- 124 公津の杜保育園
- 131 成田幼稚園
- 132 ほまたん幼稚園
- 133 聖徳大学付属成田幼稚園
- 134 くすのき幼稚園
- 135 はしか幼稚園
- 136 はくと幼稚園
- 137 玉造幼稚園
- 138 公津の杜幼稚園

八生・豊住・中郷・久住エリア

八生・豊住・中郷・久住・地区

地域ごとの施設延床面積 3.6万㎡ (10%)

旧耐震基準の建物の割合 70%

概要及び特性

- 面積が64.3 km²、人口10,958人（約9%）、人口密度は、170人/kmです。
- エリアの大部分は、水田等農地と山林の良好な里山の中に形成される集落で構成されています。
- 久住駅周辺は区画整理事業により、新たな新市街地が形成され、人口が増加しています。
- 久住地区以外は、今後人口が減少し、高齢化が進展すると予測されています。

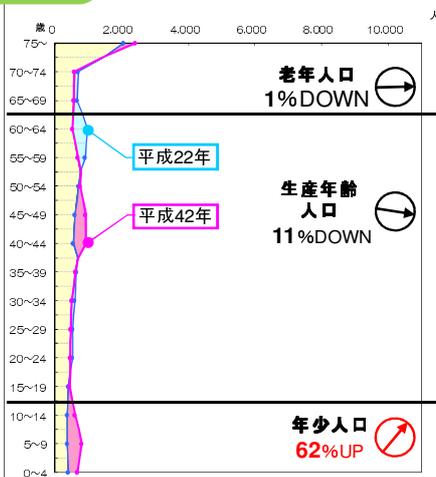
人口は市全体の9%

今後も人口は横ばい

20年間で0.2%DOWN

平成22年
1万958人

平成42年
1万931人

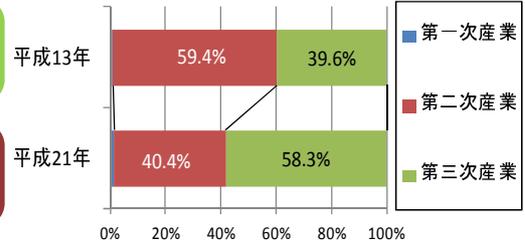


産業別の従業者の構造

- 従業者数は横ばい傾向にあり、成田市全体の従業者数の約7%程度です。
- 工業団地等が立地するため、第2次産業の割合が高くなっています。

従業者数は横ばい

第2次産業の割合が約40%

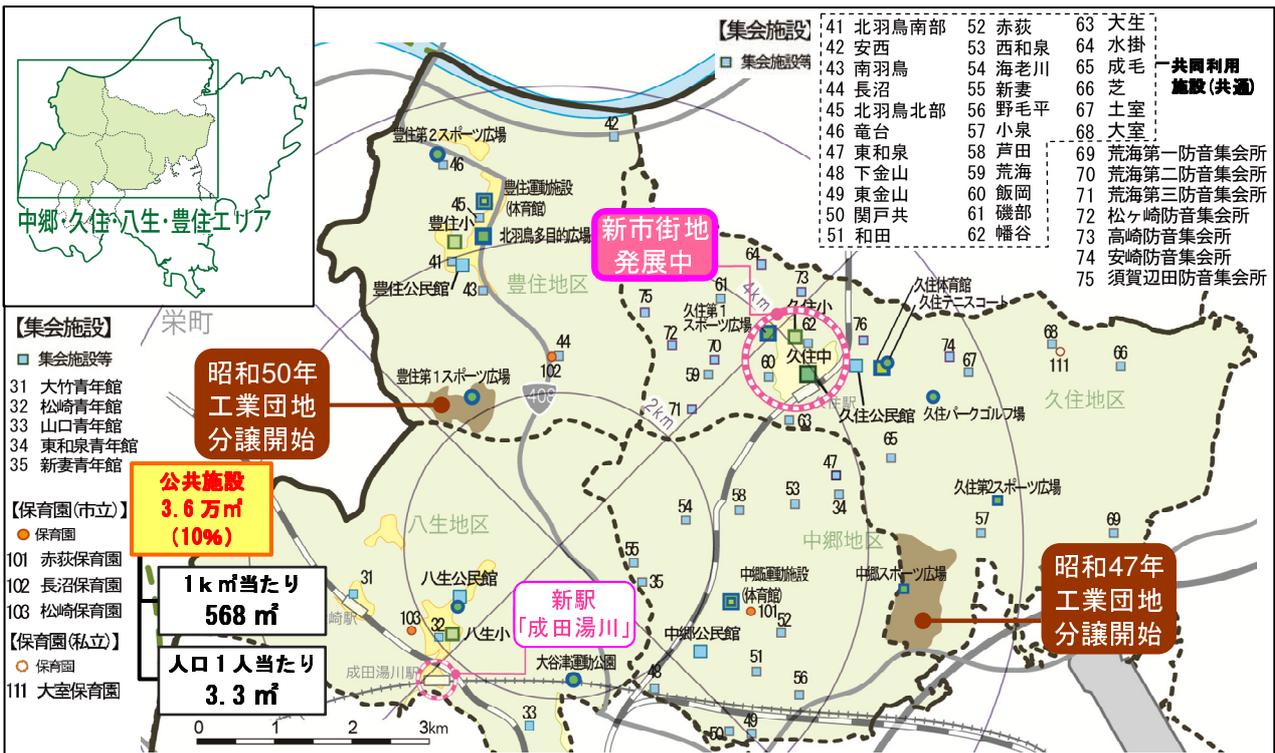


今後の検討の視点

- 人口減少、少子高齢化の進展に伴う公共施設サービスニーズへの対応が必要
- 老朽化している集会施設等の集約化・複合化による効率的・効果的な維持・更新
- 既存の公共施設を有効活用し、エリア内で公共施設サービスを補完しながら、エリア全体の人口減少によるニーズへの対応を検討する必要があります。

改善方策例

施設の余剰スペースを有効活用、機能の集約化、施設の整理等



遠山エリア

遠山地区

地域ごとの施設延床面積 4.4万㎡ (11%)

旧耐震基準の建物の割合 44%

概要及び特性

- 面積が38.6km²、人口18,183人(約14%)、人口密度471人/km²です。
- 地区面積のおよそ4分の1が成田国際空港であり、ホテル、物流施設が集積しています。
- 成田空港は、今後格安航空機専用ターミナルが整備予定です。
- エリア全体では今後も人口増加と予測されています。

人口は市全体の14%

今後も人口は増加

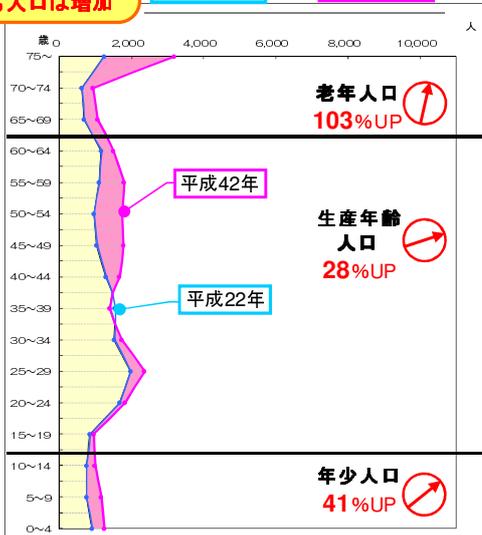
平成22年

1万8,183人

20年間で41%UP

平成42年

2万5,574人

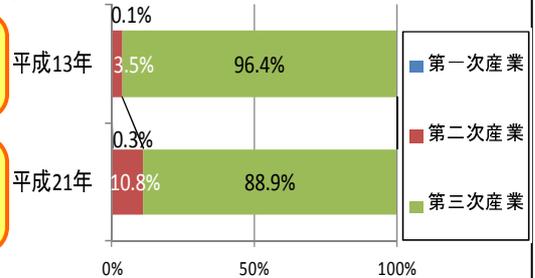


産業別の従業者の構造

- 従業者数は増加傾向にあり、成田市全体の従業者数の約40%を占めています。
- 空港関連の従業者等の第3次産業が約89%を占めています。

従業者数は増加傾向

従業者数は市全体の40%

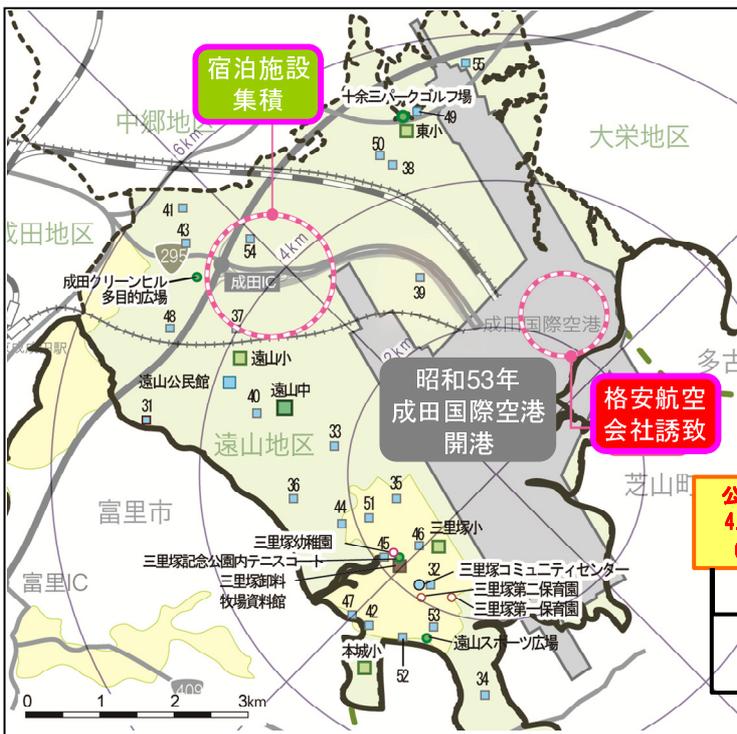


今後の検討の視点

- 人口増加等に伴う新たな公共施設サービスニーズへの対応が必要です。
- 市内の従業者等の市民以外への公共施設サービスニーズへの対応が必要です。
- 公民館、コミュニティセンター、集会機能等が多く見られますが、稼働率等の利用状況が低くなっている施設があります。今後、住民ニーズに対応した配置を検討し、エリア全体での利用向上を図る必要があります。

改善方策例

施設の余剰スペースを有効活用・柔軟な運営・機能の集約化、施設の整理等



【集会施設】

■ 集会施設等

- | | |
|------------|-------------|
| 31 川栗地区区民館 | 45 新駒井野 |
| 32 三里塚 | 46 御料 |
| 33 大清水 | 47 光ヶ丘 |
| 34 南三里塚 | 48 西三里塚 |
| 35 本三里塚 | 49 吉倉 |
| 36 畑ヶ田 | 50 十余三 |
| 37 法華塚 | 51 長田 |
| 38 堀之内 | 52 本三里塚第二 |
| 39 取香 | 53 本城第一 |
| 40 久米野 | 54 本城台 |
| 41 久米 | 55 大山 |
| 42 本城 | 56 十余三防音集会所 |
| 43 竜面 | |
| 44 馬場 | |

共同利用施設(共通)

公共施設
4.4万㎡
(11%)

1k㎡当たり
1,145㎡

人口1人当たり
2.6㎡



下総エリア

下総地区

地域ごとの施設延床面積 2.9万㎡ (8%)

旧耐震基準の建物の割合 45%

概要及び特性

- 面積が32.0km²、人口7,292人(約6%)、人口密度228人/km²です。
- 田畑、山林が地区の65%を占め、良好な自然環境の中に集落が形成されています。
- 今後人口が減少し、高齢化が進展すると予測されています。
- 今後、小学校の統廃合が行われ、4校ある小学校が1校になります。

産業別の従業者の構造

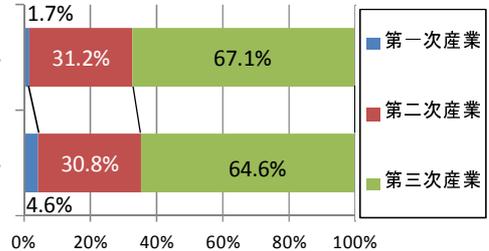
- 従業者数は横ばい傾向にあり、成田市全体の従業者数の約3%程度となっています。
- 比較的2次産業の割合が高くなっています。

従業者数は横ばい

平成13年

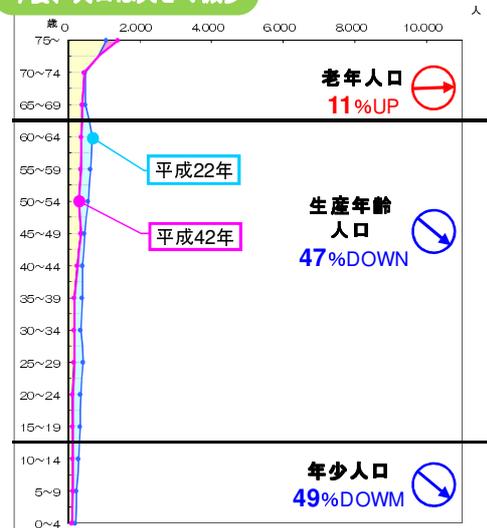
2次産業の割合が約31%

平成21年



人口は市全体の6%
平成22年 7,292人 → 平成42年 5,026人 (20年間で31%DOWN)

今後、人口は大きく減少



今後の検討の視点

- 今後、小学校の跡地等を活用することにより、人口減少、少子高齢化の進展に伴う公共施設サービスニーズへの対応が必要
- 旧自治体時代の町役場の庁舎や自治会が使用している集会施設等、老朽化している施設に対する今後の維持管理方針の検討が必要
- 人口減少、少子高齢化によるニーズの変化及び施設の老朽化対策を同時に進めるため、集約化・複合化等による効率的・効果的な維持・更新が必要

改善方策例

学校の跡地の多目的化・有効活用、機能の集約化、施設の整理等

【集会施設】 集会施設等

- | | |
|--------------|--------------|
| 31 小浮青年館 | 58 下門前集会施設 |
| 32 高青年館 | 59 中里・冬父集会施設 |
| 33 四谷青年館 | 60 芦ヶ場集会施設 |
| 34 名木西青年館 | 61 新川 |
| 35 須賀町青年館 | 62 四谷 |
| 36 川岸集会施設 | 63 西大須賀 |
| 37 大首集会施設 | 64 小帝 |
| 38 小浮集会施設 | 65 高倉 |
| 39 高岡集会施設 | 66 新宿 |
| 40 青山集会施設 | 67 抱松 |
| 41 大和田集会施設 | 68 滑川 |
| 42 小野集会施設 | 69 猿山 |
| 43 野馬込集会施設 | 70 芙蓉邸街 |
| 44 御林集会施設 | |
| 45 つつじヶ丘集会施設 | |
| 46 鎌部集会施設 | |
| 47 青山新田集会施設 | |
| 48 猿山集会施設 | |
| 49 日豊団地集会施設 | |
| 50 高集会施設 | |
| 51 七沢集会施設 | |
| 52 成井集会施設 | |
| 53 倉水集会施設 | |
| 54 外記林集会施設 | |
| 55 ビバランド集会施設 | |
| 56 名木集会施設 | |
| 57 内宿集会施設 | |

小学校の統廃合 4校→1校



公共施設 2.9万㎡ (8%)

1km²当たり 918㎡

人口1人当たり 3.9㎡

大栄エリア

大栄地区

地域ごとの施設延床面積 4.0万㎡ (11%)

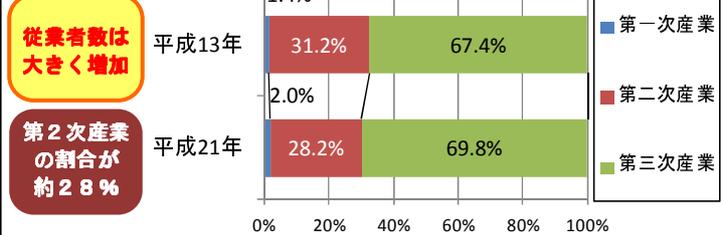
旧耐震基準の建物の割合 28%

概要及び特性

- 面積が50.6 km²、人口12,252人（約9%）、人口密度242人/km²です。
- まとまった畑地が広がっています。
- 国道51号沿いの大栄工業団地、成田新産業パークに14社立地しています。
- 今後人口が減少し、高齢化が進展すると予測されています。

産業別の従業者の構造

- 従業者数は大きく増加傾向にあり、成田市全体の従業者数の約7%となっています。
- 比較的第二次産業の割合が高くなっています。



従業者数は大きく増加

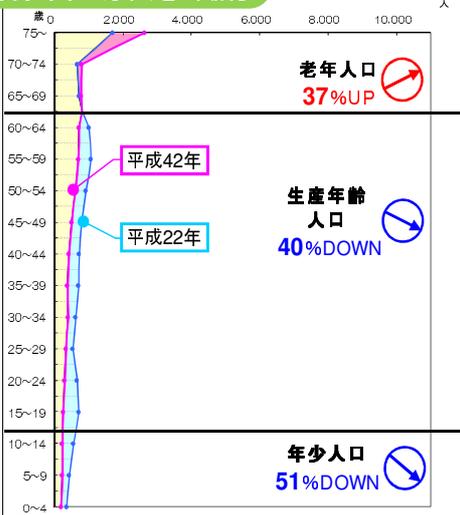
第二次産業の割合が約28%

人口は市全体の9%

20年間で**22%DOWN**

平成22年 1万2,252人 → 平成42年 9,613人

今後、人口は大きく減少



今後の検討の視点

- 今後、小学校の跡地等を活用することにより、人口減少、少子高齢化の進展に伴う公共施設サービスニーズへの対応が必要
- 旧自治体時代の老朽化している施設に対する今後の維持管理方針の検討が必要
- 市内の従業者等の市民以外への公共施設サービスニーズへの対応が必要です。
- 人口減少、少子高齢化によるニーズの変化及び施設の老朽化対策を同時に進めるため、集約化・複合化等による効率的・効果的な維持・更新が必要

改善方策例

学校の跡地の多目的化・有効活用、機能の集約化、施設の整理等



公共施設 4.0万㎡ (11%)

1kmあたり 788㎡

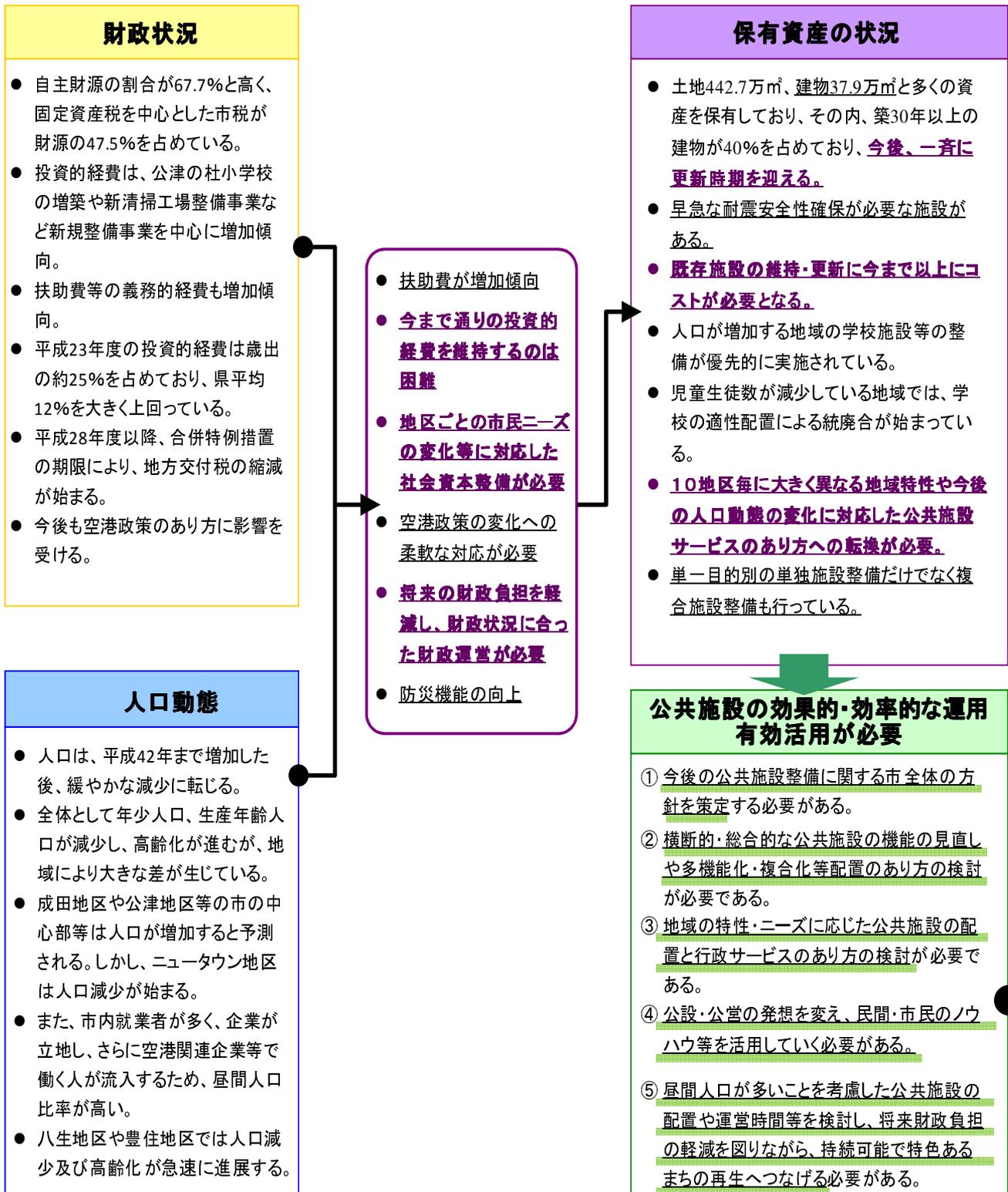
人口1人あたり 3.4㎡

【集会施設】

- 集会所等
- 31 桜田青年館
- 32 堀籠多目的集会施設
- 33 津富浦第二多目的集会施設
- 34 一坪田多目的集会施設
- 35 多良貝共同利用施設
- 36 川上共同利用施設
- 37 新田共同利用施設
- 38 吉岡第二共同利用施設
- 39 水の上共同利用施設

課題のまとめ

これからは、各地区の人口動態や保有資産の状況を基軸に、行政サービスのあり方と財政負担のあり方等を総合的に検証し、既存の公共施設の有効活用等を図る必要があると考えます。

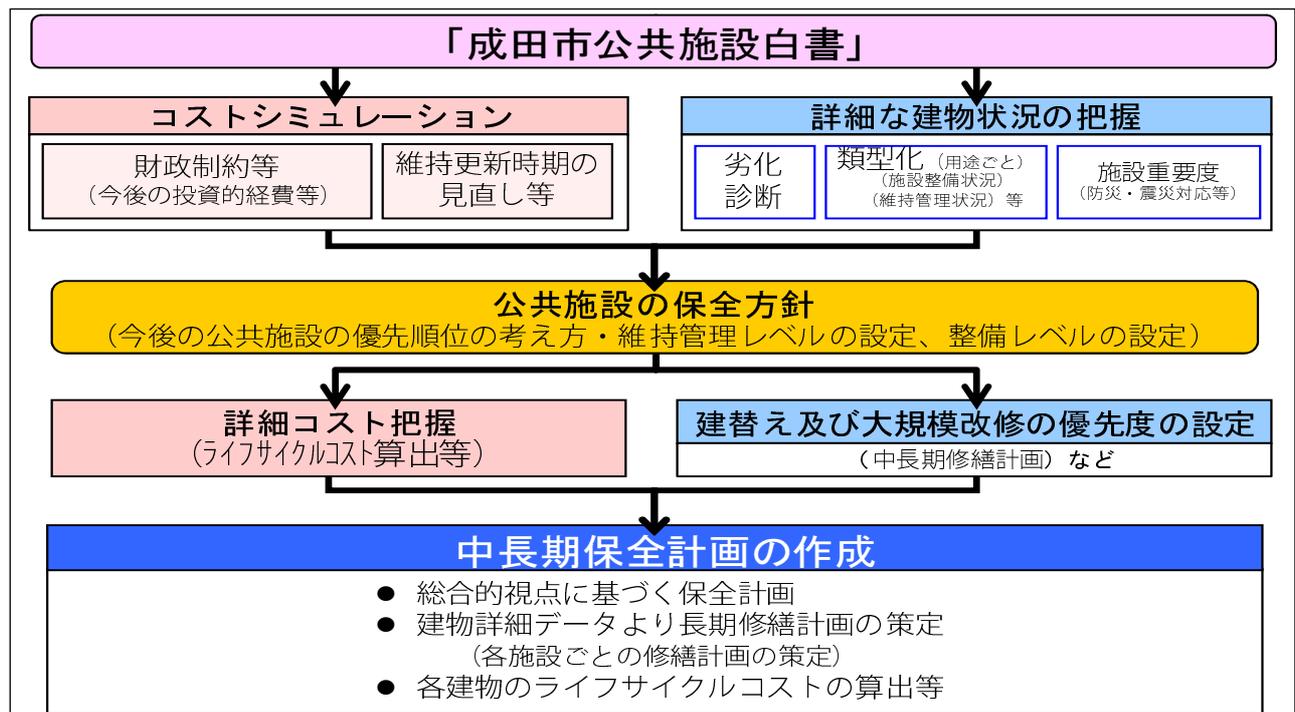


今後の取組

公共施設白書の作成後は、今ある資源・資産を最大限有効活用して、コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図る「公共施設マネジメント」を実行していく必要があります、その実現に向けて、具体的な計画づくりにつなげていきます。

まずは、公共施設の実態を示した公共施設白書の内容を踏まえ、今後の公共施設の維持・更新に際して財政面からのガイドラインを設定し、公共施設の劣化状況・劣化診断及び施設重要度（災害時等）より、施設の優先順位を設定するための「保全方針」を設定し、加えて、今後の中長期の「総合的な視点に基づく保全計画」の策定を行います。

さらに、建物のハード面からだけでなく、公共施設白書で把握した利用実態や運営実態等より、用途ごと・地域ごとに使用・利用形態の見直しや運営面の効率化等具体的な改善検討を行う必要があると考えています。



財産の有効活用に関する検討項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	<ul style="list-style-type: none"> 各部門横断的利用 利用機能の見直し 他用途への転用 遊休施設の外部利用 	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	<ul style="list-style-type: none"> 整備方針の見直し 優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断) 維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> (新規整備時・継続整備時) 自ら所有 賃借 	⑥ 集約化・合同化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> 施設の集約化・合同化 統廃合 廃止 等
	③ 運営面の効率化 (業務改善)	<ul style="list-style-type: none"> 自ら運営 一部アウトソーシング 運営の外部化 (指定管理者制度等) 	⑦ 情報化等による効率化	<ul style="list-style-type: none"> IT化による業務の変化 IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	<ul style="list-style-type: none"> スペースの有効活用 共有化・集約化 	⑧ 予算面	<ul style="list-style-type: none"> 重点投入すべき分野の明確化 評価結果の予算への反映



成田市公共施設白書【概要版】

発行 平成25年3月



成田市 企画政策部 企画政策課
〒286-8585 千葉県成田市花崎町760番地
電話 0476-20-1500 (直通)